

大規模自然災害に備えうる／耐えうる地域歴史文化の創成にむけて

教育学部 佐藤 宏之

1. はじめに

21世紀に入り、日本列島で巨大地震・津波や集中豪雨、台風などの大規模自然災害が常態化し、多くの人命・生活環境が奪われた。これまで“異常”と判断されてきた災害は、もはや日常と化し、広範囲におよぶ災害から命や地域社会を守る術を、わたしたちは再考しなければならない段階にあるといえよう。

2011年の東日本大震災のさい、被災地では、瓦礫の中から個人や地域にまつわる記録や記憶を伝える資料が丁寧に拾い上げられるなど、個人や地域の歴史文化資料を守ることの意義が見直され、それ以降、そのことが日本全体に社会通念として定着してきている。

しかし、地域の歴史文化資料の保全問題は災害時ばかりの話ではない。地域の歴史文化資料が最も失われやすいのは、世帯の代替わりや家の改築、取り壊しや引っ越しの時などである〔奥村2014〕。とくに、地方の中山間地域では、都市部への人口流出による過疎化が進むといった地域社会の構造的変化によって、地域社会が本来の機能を失いつつある。若い世代へ地域の歴史文化の継承が進まず、地域の歴史資料が散逸・滅失の危機的状況にあり、それを近年の大規模自然災害の頻発が加速化させている。

わたしたちが暮らす社会は、こうしたさまざまな潜在的な課題を抱えており、災害とは、物を壊し秩序を乱すことで、それらの課題を人びとの目の前に露わにし、社会のなかでもっとも弱い部分にもっとも大きな被害をもたらす。直接的な被害、すなわち、災害で壊れたものを直し、失われたものの代用品を与えることで被災前に戻そうとすれば、社会が被災前に抱えていた課題も未解決の状態に戻すことになってしまう。災害への対応は、もとに戻すのではなく、被災を契機によりよい社会を作り出す創造的な復興でなければならない。そのためには、被災前からの課題を知り、それにどう働きかければよいかを理解することが不可欠である。

わたしたちには、自然現象である災害を完全に封じ込めることはできないため、災害の発生を事前に予知し、被害を軽減する備えを高めるとともに、災害時に被害を拡大させず、相互に助け合って、救援・復興を通じて災害に打たれ強い社会に作り直していくような働きかけが必要となる。

いまを生きるわたしたちに求められている力は、災害を単に恐れるだけではなく、それを科学的に見る目を養い、そこから得た知識や情報を自分の生活に活かし、防災（被害をなくす）・減災（被害を軽減する）・縮災（被害から早く抜け出す）に役立てる対応力である。

そのためには、「過去に何が起きたのか、これから何が起こるのか」という視点が重要であると考える。わたしたちは、“災害列島・日本”と呼ばれる地域に暮らしている。先人たちは、災害に対し、ただ手をこまねいて、それを運命として享受していたわけではない。むしろ、危機に直面して、あるいは危機を予見して、さまざまな短期的・長期的な対策を試みていた。すなわち、社会全体が災害に対応した、あるいは災害からの回復力を組み込んだものであったといえる。しかし、現代における災害対策のマニュアル化・定式化は、住民がかつての経験を活かして自主的に判断する実践的な知恵や文化を奪い取りかねない。それは、自然災害と共に生きてきた事実や文化、復興の過程などの記憶や記憶の消滅（災害文化の消滅）を意味する。わたしたちは、社会の崩壊を避けるために歴史に教訓を学ぶ必要があるだろう。

わたしたちは、これまでどのような災害があったのか、それに巻き込まれた人びとがどのような経験をしてきたかということ、被災前からの課題を知り、被災直後・被災地だけではなく時間と空間の広がりの中においてとらえなければならない。その社会的紐帯となるのが、地域歴史文化であると考えられる。

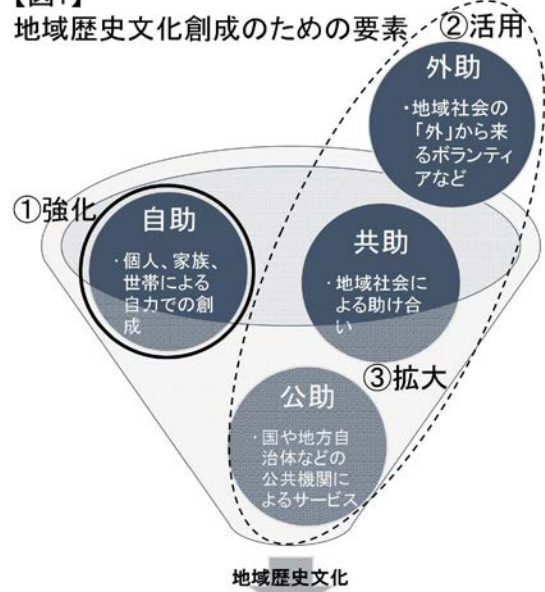
この地域歴史文化の創成にむけて大きな役割を果たす要素として、自・共・公・外が考えられる。すなわち、個人、家族、世帯による自力での創成（「自助」）、地域社会における助け合い（「共

助)、国や地方自治体などの公共機関によるサービス(「公助」)である。しかし、地域社会は、高齢化と人口流出、産業の衰退などが相互に絡みあいながら弱体化しており、在来的・実践的な知恵や記憶の継承を困難にしている。他方で、都市に流入した人口が都市で地域社会的なものを形成しているかといえ、必ずしもそうではない。そうしたとき、地域社会の「外」から来るボランティアなどの「外助」の活用がポイントとなるだろう。

多様な地理的環境や、人的・物的資源に限りがある地域において、大規模自然災害に備える地域歴史文化を創成するためには、「自」から「共」へ、そして、「公」も「外」も含み込むような「共」を創造しなければならない。特に、多様な背景をもった人びとが集まって内部にさまざまな考え方があり、「共」にとって、多様な構成員の間での情報共有と意思決定の力を強める必要があるだろう。

そこで、①「自助」の強化、②地域社会の「外」から来る「外助」の活用、③「公」も「外」も含み込むような「共助」の拡大(ネットワークの形成)の3つの視点から論じてみたい。

【図1】
地域歴史文化創成のための要素



時間と空間の広がりの中で
新たな「共」の創造

2. 襖の下張り文書をはがす

2019年8月5日、襖の下張り文書をはがすワークショップ「フスマから歴史を取り出してみよう」を開催し、10名の小学生とその保護者の参加を得た。



襖の下張り構造

襖の下張りの構造は基本的には左図のようになっている。張り替えが行われた場合は表張(表面)や表張に近い層のみをはがして張り直し、その回数が多いと下層に古い下張りが残され、張り替えごとに層が増え20層以上になっているものもある。また、部分的に補修張りがされて複雑になっているなど、基本構造のように各層を判別しがたい場合も少なくなく、一様ではない。

現在、襖自体に触れる機会が少なくなっており、小学生にとって、そのなかから古

い文字、読むことが難しい墨で書かれた文字が出てくることに興味を示しているように感じた。



こうした襖の下張りに古文書が用いられていることがわかれば、廃棄される可能性を減らすことができる。

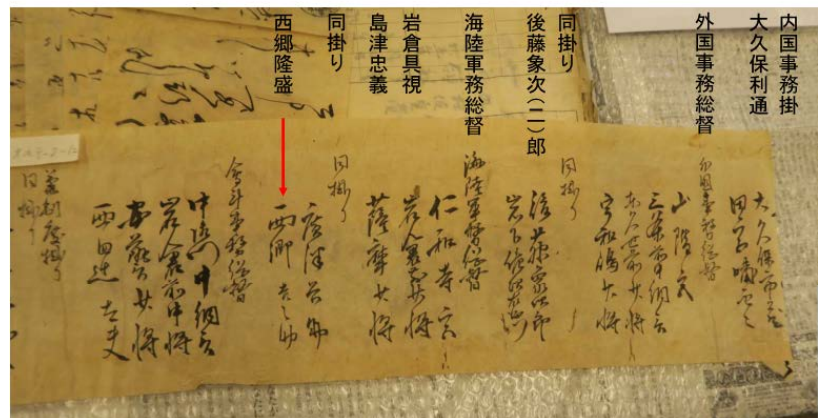
こうして発見された古文書は、襖の下張りという性格上、元の文書が断片化し、一枚ずつはがした断片が接合したり、同じ帳面をバラしたものもあるが、一部が欠落したものも多い。なぜなら、こうした文書は非現用文書、すなわち廃棄文書であるからこそ、襖の下張りに使われているのである。したがって、こうした文書から系統だった、体系だった歴史像を浮かび上がらせることは難しいといえる。しかし、断片的であったも、その地域の様子を知ることはできるだろう。

右図は、2017年3月11日に行われたワークショップにおいて、襖の下張りのなかから「西郷吉之助」、すなわち西郷どんが出てきたのである。

2017年3月11日のワークショップでの発見 慶応4年(1868)正月17日、新政府

同史料には、慶応4年(1868)正月17日時点の新政府のメンバーが記載されており、「内国事務掛 大久保市蔵(大久保利通)」、「外国事務同掛り 後藤象次郎」、「海陸軍務総督 岩倉前少将(岩倉具視) 薩摩少将(島津忠義)」の名が見られる。

こうした襖の下張りから歴史を取り出すことができるということを知っていれば、たとえその文字を読むことができなくても、歴史資料を保全することが可能となる。個人、家族、世帯による自力での地域歴史文化の創成、「自助」の強化につながると考える。



3. 資料保全活動をシミュレーションする

大規模災害を想定した文化財などの保全活動をシミュレーションする方法のひとつとして、DIG (Disaster Imagination Game, 災害図上訓練) が取り入れられている。この方法はもともと自衛隊が実施している訓練方法で、それを防災訓練に応用したものである。

災害発生からのタイムライン（時間軸に沿った経過）に沿って、「自分たちがなすべき、対応した行動」を記載していく作業を行うもので、これを通して、実際の資料保全活動の流れを理解するとともに、課題となるべき点（困難さ、足りないところ）を把握していくことを目的とする。

昨年度の報告書において、2019年1月26日に出水麓歴史館で開催した「大規模災害を想定した文化財防災ワークショップ」について、その具体的な方法を論じたので参照されたい。

今回は1993年8月1日の霧島市周辺の豪雨災害をもとにシミュレーションを行った。

1993年6月から7月にかけて、梅雨前線の影響により鹿児島県を含む九州南部各地で総降水量が1,000mmを越え、土石流や浸水の被害が発生した。7月9日に九州南部地方は梅雨明けの発表が出されたが、1週間も経たずに再び梅雨前線が南下し、戻り梅雨が続いた。同年7月27日には台風5号が大隅半島を縦断し、さらに同29日から30日にかけて台風6号が九州の西側海上を通過し長崎県に上陸、各地に大雨を降らせた。7月27日から30日までの雨量は九州南部各地で100mmから300mmに達した。長期間の降雨により地盤が緩んでいたところに集中豪雨が重なったかたちとなった。8月1日午後から鹿児島県始良郡を中心とした地域で1時間あたり最大104mm（観測地点：溝辺町）の猛烈な雨が数時間降り続いた。溝辺町（霧島市溝辺町）の雨量は一日で450mmに達し、鹿児島県中央部の各地で死者23名（国分市7、隼人町6、霧島町4、吉田町4、始良町1、大口町1、薩摩町1）を出した。また、各所で土石流が発生し、九州自動車道、国道10号をはじめ多くの道路が通行止めとなった。桜島サービスエリアの建物も土石流の直撃を受けた。日豊本線の国分駅－大隅大川原駅間は線路の盛り土が崩壊するなどの被害を受け長期間にわたって不通となり、バスによる代替輸送が行われた。

7月31日、横川町（霧島市横川町）の中心街を挟んで流れる天降川支流の金山川と清水川が氾濫し、中央商店街を中心に300戸以上が床上・床下浸水した。中央商店街など東西500m、南北300mにわたって浸水、最も深いところで一時2m近くに達した。

8月1日、隼人町西光寺湯田、隼人町松永、霧島町大窪（霧島市霧島大窪）、国分市名波町（霧島市国分名波町）、国分市川内（霧島市国分川内）の住宅の裏山が崩れ、国分市や隼人町では、小さい河川が氾濫し、市街地は水浸しになった。国分市災害対策本部によると、約200戸に被害が出て一時避難した。市役所でも50センチほど水浸しになり、2日朝になりやっと水が引き出した。牧園町宿窪田の九州電力妙見発電所と塩浸発電所が浸水のため停止し、国分市や霧島、横川両町を中心にした約11,800戸が停電した。日豊線の国分－佐土原駅間が早朝から不通となり、運休が相次ぎ、高速道路も、九州自動車道の八代一人吉間、えびの－鹿児島間、宮崎自動車道えびの－宮崎間が、上下線とも通行止めになった。また、国分市の国道10号の亀割峠付近で、路盤が幅約8メートル、長さ約30メートルにわたってえぐれ、通行止めとなった。道路下を通るNTTのケーブル回線も切断された。

8月2日、土砂崩れのため、日豊線の鹿児島－南宮崎間など4線区で運転を見合わせ、国道10号が宮崎県内で8か所にわたって通行止めになっているほか、鹿児島県内でも国道220号、同226号も各地で通行止め、九州自動車道も鹿児島－えびの間と八代一人吉間が、宮崎自動車道のえびの－都城間が通行止めとなった。

8月3日、日豊線都城－鹿児島間が、道床の流出や土砂の流入などで不通、吉都線は、土砂崩れの恐れがあるため、全線で運転を見合わせており、肥薩線、日南線、指宿枕崎線、宇部線でも不通区間が出た。また、九州自動車道は栗野－溝辺間、加治木－鹿児島間が上下線とも通行止めとなった。

8月4日、宮崎県小林市南西方付近の宮崎自動車道上り線の路面が約4メートル四方、深さ3メートルにわたって陥没した。このため、えびの－小林インタ間が上下線とも全面通行止めになった。また、日豊線や肥薩線など特急15本、普通115本が運休した。

8月6日、鹿児島県始良郡加治木町の九州自動車道桜島サービスエリア上り線で、道路際のけが地鳴りをして、大規模な崩落の危険が生じたため、鹿児島－加治木間が通行止めとなった。

8月9日、JR九州が10日午前まで全線運休を発表した。

8月10日、九州自動車道や国道3、10号が鹿児島市などの一部区間で通行止めのまま。県道などを含めた幹線道路の通行止めや片側通行は約150か所にも上った。JR各線も指宿枕崎線以外はストップしたままで、8月11日、JR九州は11日、鹿児島地方の豪雨の影響で不通になっていた鹿児島線川内－市来間の復旧に伴い、12日始発から同線の運転を全区間で再開する、と発表した。

以上の被災地をマッピングすると、つぎのようになる。こうした自然災害が発生したさい、なにより人命救助が優先されるべきであり、市の文化財担当者も被災者対応にあたることとなる。しかし、被災資料の廃棄・消滅は待つてはくれない。そうしたときに、地域社会の「外」から来るボランティアなどの「外助」（この場合、鹿児島・宮崎の両資料ネット）の活動が想起される。



実際に現地入りできるのが8月11日以降と想定されるが、霧島市内（国分駅周辺）の被災資料を鹿児島・宮崎の両資料ネット（「外助」）によって保全すると仮定した場合、「霧島市洪水ハザードマップ」と重ねてみると、天降川を越えて集合することは難しく、鹿児島側は県道473号線を利用して隼人歴史民俗資料館へ、宮崎側は県道471号線を利用して国分郷土館へ集まる方法を採らざるを得ない。1993年は、8月6日に甲突川が氾濫し、鹿児島市内に大きな被害をもたらした（8・6水害）。今回のシミュレーションではそのことは除外して霧島市に入ることを想定している。

このタイムラインに基づいたシナリオを作成し、2020年2月1日に霧島市で大規模自然災害発生時の資料保全活動をシミュレーションするワークショップを開催した。19名の参加者を得て、鹿児島・宮崎の両資料ネット（「外助」）、霧島市教育委員会（「公助」）と学生との間で、やるべきこと、考えるべきことはなにかという問いに対応する活動をあげ、「共助」の拡大にむけた取り組みを実践することができた。その具体的な内容については、本報告書の深瀬浩三による活動報告を参照されたい。

4. おわりに

地域歴史文化を創成するためには、時間（被災前・後）と空間（被災地どうし、被災地と他の地域）の広がりの中で新たな「共」を創造し、それを社会実装する試みが求められる。

また、「外助」としてかかわる個人においても、いつまでも同じメンバーで同じ活動ができるとは限らないし、そのメンバー構成によって個人に求められる力も変わってくる。すなわち、個人においても「自助」の力を高める努力が求められるし、むしろそうでなくてはならない。

【参考文献】

奥村弘編『歴史文化を大災害から守る』（吉川弘文館、2014年）

佐用郡地域史研究会『襖の下張り文書から知る郷土の歴史』（佐用郡地域史研究会紀要、第6号、2018年）

瀧本浩一『地域防災とまちづくり』（イマジン出版、2016年）

松尾一郎・CeMIタイムライン研究会編『タイムライン』（廣済堂出版、2019年）